

(様式①)

## 事業計画書目次

[政策局]

## 2款1項

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	人件費	3,491,822	3,491,822	3,524,334	3,524,334	△ 32,512	△ 32,512	
1	政策運営費	3,454	3,454	3,320	3,320	134	134	
2	大都市制度・地方分権推進費	12,633	12,633	26,007	26,007	△ 13,374	△ 13,374	
3	広域行政運営費	16,808	16,808	10,372	10,372	6,436	6,436	
4	次期中期計画策定費	28,040	28,040	0	0	28,040	28,040	○
5	政策調査費	99,174	79,674	47,000	27,500	52,174	52,174	○
6	政策支援・データ活用推進費	32,819	32,505	32,875	32,569	△ 56	△ 64	
7	海洋施策推進費	3,153	3,153	4,000	4,000	△ 847	△ 847	
-	新たな劇場計画検討費	0	0	31,000	31,000	△ 31,000	△ 31,000	
-	芸術創造推進費	0	0	39,000	39,000	△ 39,000	△ 39,000	
8	男女共同参画推進事業	40,185	19,685	37,527	25,024	2,658	△ 5,339	○
9	男女共同参画センター運営事業	626,350	625,736	640,587	637,454	△ 14,237	△ 11,718	
10	秘書課運営費	11,119	11,119	10,764	10,764	355	355	
11	市長公舎維持管理費	29,232	28,643	29,232	28,643	0	0	
12	報道機関調整費	7,593	7,593	7,593	7,593	0	0	
13	外国報道推進費	1,005	1,005	1,185	1,185	△ 180	△ 180	
14	共創推進運営費	19,288	7,198	14,118	14,015	5,170	△ 6,817	○
15	東京プロモーション本部運営費	26,314	15,322	20,305	20,305	6,009	△ 4,983	
16	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	634	634	0	0	
17	学術都市推進事業	4,133	4,130	5,321	5,317	△ 1,188	△ 1,187	
18	横浜市立大学関係施設整備事業	186,030	161,996	214,617	209,315	△ 28,587	△ 47,319	
19	横浜市立大学運営交付金	12,645,855	12,645,855	12,901,672	12,901,672	△ 255,817	△ 255,817	
20	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	
21	横浜市立大学修学支援補助金	146,389	146,389	126,344	126,344	20,045	20,045	
22	基地対策事業	1,284	574	1,605	895	△ 321	△ 321	
23	跡地利用推進事業	60,087	60,087	44,006	44,006	16,081	16,081	
24	統計情報事業	1,290	1,282	1,327	1,319	△ 37	△ 37	
25	市町村統計事務推進事業	1,390	0	1,390	0	0	0	
26	統計調査員確保対策事業	250	0	250	0	0	0	
27	学校基本調査事業	340	0	300	0	40	0	
28	就業構造基本調査事業	32,225	0	0	0	32,225	0	
29	住宅・土地統計調査単位区設定事業	19,374	0	0	0	19,374	0	
-	経済センサス-活動調査事業	0	0	133,884	0	△ 133,884	0	
	<b>計</b>	<b>19,048,270</b>	<b>18,905,337</b>	<b>19,410,569</b>	<b>19,232,587</b>	<b>△ 362,299</b>	<b>△ 327,250</b>	

## 事業計画書目次

[政策局]

2款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	人件費	3,491,822	3,491,822	3,524,334	3,524,334	△ 32,512	△ 32,512	
1	政策運営費	3,454	3,454	3,320	3,320	134	134	
2	大都市制度・地方分権推進費	12,633	12,633	26,007	26,007	△ 13,374	△ 13,374	
3	広域行政運営費	16,808	16,808	10,372	10,372	6,436	6,436	
4	次期中期計画策定費	28,040	28,040	0	0	28,040	28,040	○
5	政策調査費	99,174	79,674	47,000	27,500	52,174	52,174	○
6	政策支援・データ活用推進費	32,819	32,505	32,875	32,569	△ 56	△ 64	
7	海洋施策推進費	3,153	3,153	4,000	4,000	△ 847	△ 847	
-	新たな劇場計画検討費	0	0	31,000	31,000	△ 31,000	△ 31,000	
-	芸術創造推進費	0	0	39,000	39,000	△ 39,000	△ 39,000	
8	男女共同参画推進事業	40,185	19,685	37,527	25,024	2,658	△ 5,339	○
9	男女共同参画センター運営事業	626,350	625,736	640,587	637,454	△ 14,237	△ 11,718	
10	秘書課運営費	11,119	11,119	10,764	10,764	355	355	
11	市長公舎維持管理費	29,232	28,643	29,232	28,643	0	0	
12	報道機関調整費	7,593	7,593	7,593	7,593	0	0	
13	外国報道推進費	1,005	1,005	1,185	1,185	△ 180	△ 180	
14	共創推進運営費	19,288	7,198	14,118	14,015	5,170	△ 6,817	○
15	東京プロモーション本部運営費	26,314	15,322	20,305	20,305	6,009	△ 4,983	
16	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	634	634	0	0	
17	学術都市推進事業	4,133	4,130	5,321	5,317	△ 1,188	△ 1,187	
18	横浜市立大学関係施設整備事業	186,030	161,996	214,617	209,315	△ 28,587	△ 47,319	
19	横浜市立大学運営交付金	12,645,855	12,645,855	12,901,672	12,901,672	△ 255,817	△ 255,817	
20	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	
21	横浜市立大学修学支援補助金	146,389	146,389	126,344	126,344	20,045	20,045	
22	基地対策事業	1,284	574	1,605	895	△ 321	△ 321	
23	跡地利用推進事業	60,087	60,087	44,006	44,006	16,081	16,081	
	計	18,993,401	18,904,055	19,273,418	19,231,268	△ 280,017	△ 327,213	

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1
事業名称	政策運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,454	0	0	0	0	3,454
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,320	0	0	0	0	3,320
増△減	134	0	0	0	0	134

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	5,580	4,492	3,513	3,454	3,454	3,454
算	市債＋一般財源	5,580	4,492	3,513	3,454	3,454	3,454
決	事業費	6,070	5,809	3,120			
算	市債＋一般財源	6,070	5,809	3,120			

事業概要	政策局の事務事業を円滑にするための諸経費を計上する。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
事業目的・効果 (必要性)	必要な諸経費を計上することで、円滑な事務執行を行うことができる。							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	3,454	3,320	134
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,454	3,320	134	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 正博	岩崎 雄介	角津 いづみ

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	制度企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	大都市制度・地方分権推進費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,633	0	0	0	0	12,633
補助事業 単独事業						0
令和3年度	26,007	0	0	0	0	26,007
増△減	△ 13,374	0	0	0	0	△ 13,374

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	12,000	12,000	9,368	12,633	12,633	12,633
算	市債+一般財源	12,000	12,000	9,368	12,633	12,633	12,633
決算	事業費	11,626	8,613	6,570			
算	市債+一般財源	11,626	8,613	6,570			

事業概要	改訂した「横浜特別自治市大綱」に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けた取組を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》、横浜特別自治市大綱(令和3年3月改訂、令和3年3月26日市長決裁)							
事業目的・効果 (必要性)	<p>現行の地方自治制度が抱える様々な問題を解決し国全体の発展に寄与する、横浜にふさわしい新たな大都市制度「特別自治市」の実現や地方分権の推進のため、大都市制度の調査研究、広報、他都市と協力した取組等を進めています。</p> <p>横浜市は、人口減少・超高齢社会の進展、市と県の二重行政、不十分な税制上の措置などの大都市特有の課題を解決し、暮らしやすく活力ある都市にするため、新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて取り組んでいます。制度の実現により、効率的・効果的な行政サービスの提供や、地域の実情に合ったきめ細かな施策の展開が可能となり、さらに市内経済等の活性化を図ることで、大都市としての力を最大限発揮していきます。</p> <p>令和2年12月には、附属機関である第3次 横浜市大都市自治研究会からの答申を踏まえ、令和3年3月に「横浜特別自治市大綱」を改訂しました。改訂した大綱に基づき、特別自治市の立法化に向けた取組など、より具体的な方針を定めます。また、他の指定都市とも連携し、特別自治市の立法化を図るため、国等へ具体的な提案・要望を行ってまいります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》</li> <li>横浜特別自治市大綱</li> <li>横浜市附属機関設置条例</li> <li>横浜市大都市自治研究会運営要綱</li> <li>横浜市将来人口推計</li> <li>第30次地方制度調査会資料</li> <li>横浜市の長期財政推計</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜市大都市自治研究会	単位	目標	4	2	1	2	2	2
	回	実績	3	3				
PRイベント(市民向け講演会等)	単位	目標	2	2	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
広報印刷物等の作成・更新	単位	目標	3	1	1	1	1	1
	回	実績	3	1				
事業スケジュール	平成19年度：事業開始 平成22年度：「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》 平成24年度：横浜特別自治市大綱策定 令和2年度：横浜特別自治市大綱改訂 令和3年度～：特別自治市の立法化に向けた取組							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大都市制度調査・研究	6,396	15,238	▲ 8,842
②	広報・広聴活動経費	5,164	5,164	0	
③	指定都市市長会負担金	0	3,600	▲ 3,600	機構改革に伴い、「広域行政運営費」に移管したことによる減
④	その他事務費	1,073	2,005	▲ 932	機構改革に伴い、「広域行政運営費」に移管したことによる減
細事業合計		12,633	26,007	▲ 13,374	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 佐織	浦山 剛	最勝寺 嵐

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	広域行政課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目		
事業名称	広域行政運営費								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	16,808	0	0	0	0	16,808
補助事業 単独事業						0
令和3年度	10,372	0	0	0	0	10,372
増△減	6,436	0	0	0	0	6,436

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	13,836	16,941	19,943	16,808	16,808	16,808
	市債+一般財源	13,836	10,781	19,943	16,808	16,808	16,808
決算	事業費	9,130	15,807	17,277			
	市債+一般財源	9,130	9,735	17,277			

事業概要	本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、指定都市市長会議や九都県市首脳会議、近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行います。 「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。							
事業開始年度	平成19年							
根拠法令・方針決裁等	指定都市市長会議規約、九都県市首脳会議規約、全国市長会会則、8市連携市長会議規約、道志村との友好・交流に関する協定書、昭和村との友好・交流に関する協定書 等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 国等への要請（通年） 次のツール等を活用し、関係府省、経済界等へ要請を行い、課題解決に取り組みます。 ・市長等による国の制度及び予算に関する提案・要望 ・指定都市共同による要請活動 ・九都県市の知事及び市長共同による要請活動</p> <p>(2) 指定都市市長会議関連業務（通年） 市長会議、各部会、政策提言プロジェクト等での議論・研究、意見発出、要請行動等を行い、共同して指定都市共通の課題解決に取り組みます。</p> <p>(3) 九都県市首脳会議への参加（年2回） 九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組みます。 ※九都県市・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市</p> <p>(4) 地方分権の取組への対応（通年） 二重行政の解消に向け、県との協議・調整を行う（横浜市神奈川調整会議等）ほか、「地方分権に関する提案募集」に基づく提案の実施や、地方分権一括法による権限移譲の円滑な実施を図ります。</p> <p>(5) 8市連携市長会議への参加（市長会議：不定期開催、部局長級会議：年数回） 市域を越えた共通の課題を持つ8市（横浜市及び横浜市と隣接する7市）が、より一層の協調・連携を進め、圏域としての持続可能な成長・発展を目指します。</p> <p>(6) 県・横浜市・川崎市・相模原市協調行政推進協議会（協調協）への参加（通年） 4県市における行政課題等について、調整を図り、行政効率の向上を具体的に図ります。</p> <p>(7) 首都圏業務核都市首長会議への参加（年1回） 多極分散型国土形成促進法に基づき、業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市の首長間の意見交換及び連絡調整等を行い、組織運営に係る経費の分担金を負します。</p> <p>(8) 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進（通年） 友好交流に関する協定に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流のより一層の推進及びPRの強化を図ります。</p>							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、第32次地方制度調査会資料、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(指定都市)資料 等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
昭和村との友好交流事業補助金	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	件	実績	4	0				
友好交流自治体紹介チラシ配布	単位	目標	812	812	811	811	811	811
	箇所	実績	812	811				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	各種広域行政等に係る推進運営に関する経費	11,720	7,037	4,683
②	8市連携推進費	3,010	947	2,063	機構改革に伴い「大都市制度・地方分権推進費」から移管したことによる増
③	友好交流推進費	2,078	2,388	▲ 310	業務見直しによる減
細事業合計		16,808	10,372	6,436	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	安形 和倫	徳丸 朝子	中村 真知子

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	政策課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	次期中期計画策定費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	28,040	0	0	0	0	28,040
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	28,040	0	0	0	0	28,040

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	22,000	0	0
市債+一般財源	22,000	0	0
決算	17,133	0	0
市債+一般財源	17,133	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	現行中期4か年計画が令和3年度で終了することに伴い、令和4年度に、次期中期4か年計画を策定します。策定の各段階において計画内容冊子を作成するとともに、市民意見募集、有識者意見聴取、パブリックコメントを実施します。また、計画確定後、計画冊子や概要版を発行し、市民や事業者等への情報発信を行います。	
事業開始年度	令和4年度	
根拠法令・方針決裁等	策定通知(局長決裁)	

事業目的・効果(必要性)	<p>計画策定にあたっては、計画の基本的方向の公表、市民・有識者意見の聴取、素案の公表及びパブリックコメントを実施し、原案の公表、議決を得て計画を確定させます。</p> <p>基本的方向に対する市民意見を計画素案作成の参考とし、さらに、計画素案に対するパブリックコメントにおいては、この実施結果をとりまとめ、すべての意見とそれに対する市の考え方や計画原案への意見反映状況などを公表することにより、市民意見を十分に取り入れた計画の策定と策定経過の透明性の担保を図ります。</p> <p>また素案及び原案においては、それまでの議論内容を反映して印刷し、市会その他関係各方面との議論を進めるなど、円滑な調整に活用します。</p> <p>計画が確定した後は、冊子化して配架等するとともに、概要版を作成するほか、やさしい日本語版やデジ版等を作成して次期計画をわかりやすく広報・発信することで市民・事業者の理解と協力を喚起し、計画を着実に推進することで、計画目標の達成を目指します。</p>	
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○印刷・製本・リース単価(コピー室)、郵送単価(日本郵政)</li> <li>○現行計画策定時における配布実績(ほか過年度実績等)</li> </ul>	

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
計画の策定	単位	目標			策定			
	回	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						

事業スケジュール	令和4年(具体的時期は未定) ・基本的方向冊子の策定・公表、市会説明、市民意見募集(アンケート調査等)、有識者意見の聴取 ・素案の策定・公表、市会説明、パブリックコメントの実施 ・原案の策定・公表、市会における議案審議・議決、計画確定	
----------	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	基本的方向冊子の印刷製本	490	0	490	
②	市民・有識者意見の聴取	7,690	0	7,690		
③	素案冊子の印刷製本	2,863	0	2,863		
④	パブリックコメントの実施	9,492	0	9,492		
⑤	原案冊子の印刷製本	640	0	640		
⑥	確定版冊子(概要版含む)の印刷製本・配布・発信等	6,865	0	6,865		
細事業合計		28,040	0	28,040		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	安達 恒介	諏訪 広樹	關 晶彦

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規	拡充		
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	政策調査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	99,174	0	0	19,500	0	79,674
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	47,000	0	0	19,500	0	27,500
増△減	52,174	0	0	0	0	52,174

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源
予算	14,316	0	16,461	0	28,000	0	110,112	64,403	66,053	50,612	14,903	56,563						
決算	22,770	3,970	15,669	0	45,509	26,410												

事業概要	本市の持続可能な成長・発展のために、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けた企画・立案・総合調整を行うための調査・検討を行います。また、中期4か年計画等の進捗状況の把握や政策評価を行い、その結果を市民に公表します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専門委員 地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条 横浜市専門委員設置規則（昭和43年7月5日規則第61号）</li> <li>○まち・ひと・しごと創生総合戦略 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号第10条）</li> </ul>							
事業目的・効果（必要性）	<p>国全体はもちろん、本市においても、今後、人口減少・高齢化が加速し、人口構造の変化がサービスの需要と供給の両面に大きな変化をもたらすことが見込まれています。地域社会を取り巻く環境が大きく変化する中においても、市民の暮らしを持続可能な形で支えていくため、本市として取り組むべき政策課題を見極め、その解決に向けて効果的な対応策を検討し、取り組むことが必要です。本事業では、横浜の持続可能な成長・発展を実現するため、分野横断的な政策課題について調査・検討し、効果的な政策の企画・立案につなげます。</p> <p>また、横浜市中期4か年計画と横浜市まち・ひと・しごと総合戦略に掲げた各政策の目的を著実に達成するためには、各政策の進捗状況の把握や評価を定期的に行い、政策推進のための最適な手法の選択や、予算編成等に活用することにより、取組の効果を高めていくことが必要です。施策の進捗について、関係局と連携してその要因を分析し、対応策の検討や事業の見直しとの連動をはかることで、社会経済情勢の変化などにも柔軟に対応しながら計画を推進します。</p>							
根拠・データ等	横浜市中期4か年計画 2018～2021 令和2年度取組状況 横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度振り返り							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策課題の検討件数	単位	目標	2	2	3	4	検討の進捗状況による	検討の進捗状況による
	件	実績	2	2				
検証を行った政策・取組数	単位	目標	48	48	48	48	-	-
		実績	48	48				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 次の横浜を創る政策プロジェクト：通年</li> <li>○ 地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査：通年</li> <li>○ 横浜市中期4か年計画等の進捗管理</li> <li>・ 横浜市中期4か年計画（2018～2021）の最終振り返りの公表、まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返りの公表：8月～9月頃予定、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂版の公表（具体的時期は未定）</li> <li>○ 公有財産の貸付</li> <li>・ 浦舟複合福祉施設12階部分を活用するため民間事業者に貸付け：通年（平成18年から貸付け、2年ごとに更新）</li> <li>・ 学校法人横浜山手中華学園への中区吉浜町の市有地の貸付け：通年（平成20年～令和60年までの70年間の定期借地）</li> <li>○ 専門委員（学識経験者等10名程度に委嘱）による市政に関する調査、研究、助言：通年</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	次の横浜を創る政策プロジェクト	50,000	0	50,000
②	地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査	40,000	10,000	30,000	調査委託料の増
③	デジタル技術の活用による地域活性化検討	0	10,000	▲ 10,000	終了による減
④	その他政策課題検討調査費	0	22,190	▲ 22,190	終了による減
⑤	横浜市中期4か年計画等の進捗管理	1,163	542	621	最終振り返り及び総合戦略改定による増
⑥	公有財産の貸付（浦舟複合福祉施設・横浜中華学園）	211	861	▲ 650	【浦舟】鑑定費の減（2年に1回実施）
⑦	専門委員	860	1,080	▲ 220	過年度実績による減
⑧	顧問	4,613	0	4,613	顧問設置に伴う増
⑨	事務費等	2,327	2,327	0	
⑩				0	
	細事業合計	99,174	47,000	52,174	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	安達 恒介	伊藤 恵美	本間 文葉

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	政策支援・データ活用推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	32,819	0	0	314	0	32,505
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	32,875	0	0	306	0	32,569
増△減	△ 56	0	0	8	0	△ 64

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	26,840	28,943	22,483	15,189	15,189	15,189
市債+一般財源	26,416	28,411	22,110	14,875	14,875	14,875
事業費	18,552	22,100	14,954			
市債+一般財源	18,325	21,712	14,556			

事業概要	区局の政策立案を支援するため、基礎的調査として市民意識調査等を実施するとともに、市政や市民にとっての重要課題等についての政策研究誌「調査季報」を発行します。また、庁内のデータ活用を推進するため、横浜市官民データ活用推進基本条例を踏まえ、データを重視した政策形成の推進、オープンデータ推進及びGISの活用推進を行います。さらに区局連携促進事業として、EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業を行います。
------	--

事業開始年度	平成21年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	官民データ活用推進基本法、横浜市官民データ活用推進基本条例、地理空間情報活用推進基本法
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	政策や事業の立案において、その必要性や実施効果などを客観的な根拠となるデータを基に把握し判断していくことが求められており、調査結果データの分析などを行いやすい環境の整備や職員の能力向上などが重要となっています。そのため、政策立案の基礎データとなる市民意識調査及び将来人口推計の実施や、職員の政策立案能力の向上等を図るため調査季報を発行などにより、区局の政策立案を支援します。 また、横浜市官民データ活用推進基本条例を踏まえ、データ分析・連携のあり方や個々の事業・施策での活用方法などの調査・検討や職員研修の実施等によりデータを重視した政策形成の推進を図るとともに、オープンデータの推進及びGISの活用推進などの庁内のデータ活用環境や職員のデータ活用能力の向上、さらに区局連携促進事業としてEBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業を実施することにより、政策の質がより高まるよう支援を進めます。
------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ活用を意識している職員の割合（政策課による調査） ＜実績推移＞[30年度]59.9%、[元年度]57.0%、[2年度]56.2%</li> <li>職員向けデータ活用研修（政策局政策課主催）受講者数 ＜実績推移＞[30年度]222名、[元年度]232名、[2年度]278名</li> </ul>
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策立案・データ活用相談対応件数	単位	目標	150	150	150	165	165	165	165
	件	実績	162	177					
職員向けデータ活用研修（政策局政策課主催）受講者数	単位	目標	250	250	250	270	270	270	270
	名	実績	232	278					
オープンデータカタログ公開データセット数	単位	目標	-	280	350	380	400	420	440
	件	実績	299	312					

事業スケジュール	昭和38年度 調査季報発行（以降毎年度発行） 昭和47年度 市民意識調査開始（以降毎年度実施） 平成21年度 政策支援業務（職員研修、地理情報活用等）開始 平成25年度 オープンデータ推進指針策定 平成29年度 データ活用推進担当設置 平成30年度 「横浜市官民データ活用推進計画」策定、オープンデータカタログ開設
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市市民意識調査		4,432	
②	調査季報		622		
③	将来人口推計		0		
④	データを重視した政策形成推進		7,448		
⑤	オープンデータ推進		2,700		
⑥	GIS・地域基礎情報整備		12,673		
⑦	EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業		5,000		
	細事業合計	32,819	32,875	▲ 56	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小柳 八之	林 正貴	城戸 彩野

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	海洋施策推進費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,153	0	0	0	0	3,153
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,000	0	0	0	0	4,000
増△減	△ 847	0	0	0	0	△ 847

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				3,153	3,153	3,153
予 事業費	5,000	5,000	5,000			
算 市債+一般財源	5,000	5,000	5,000			
決 事業費	4,008	2,856	1,361			
算 市債+一般財源	4,008	2,856	1,361			

事業概要	海洋都市横浜の実現に向け、「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加及び「海と産業革新コンベンション」「海洋都市横浜うみ博」等での施策PRを行うとともに、首都圏広域地方計画の推進をはじめ海洋に取り組む関係自治体との連携を進めます。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	海洋基本法、海洋基本計画、国土形成計画法、首都圏広域地方計画、横浜市中期4か年計画							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市には、「海洋」関連の活動を行う企業・研究機関・大学等が多く集積しているという特徴があります。本市では、この特徴を生かし、海洋に関する様々な活動の拠点となる都市「海洋都市横浜」の実現を目指し、教育・研究・産業に関わる企業・団体と連携した施策を展開しています。海洋都市横浜の実現に向けては、企業・研究機関・大学等の交流の場やビジネス機会の創出、海洋人材の確保・育成を推進することで海洋産業の振興を図り、また、将来を担う子供たちをはじめ市民の方を対象に、海を学び体感できる機会を創出し、海洋への理解・関心の向上を図るなど、産業振興や海洋に関する普及啓発を目的とした施策を積極的に推進することで、海洋に関する活動拠点としての認知度を高めていく必要があります。							
根拠・データ等	横浜市中期4か年計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
産官学の連携による取組を実施した企業・団体	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	企業・団体	実績	77.0	79.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海洋産業振興に向けた取組（通年）</li> <li>○海洋に関する理解・関心の向上に向けた取組（通年）</li> <li>○都市間連携等に関する取組（通年）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	海洋施策推進事業	3,153	4,000	▲ 847
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,153	4,000	▲ 847	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 和広	坂入 啓太	長島 和誉

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	男女共同参画推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	40,185	20,000	0	500	0	19,685
補助事業 単独事業						0
令和3年度	37,527	12,500	0	3	0	25,024
増△減	2,658	7,500	0	497	0	△ 5,339

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	31,585	41,351	38,119	20,185	20,185	20,185
算 市債+一般財源	26,585	35,158	31,191	14,685	14,685	14,685
決 事業費	33,502	37,741	20,611			
算 市債+一般財源	28,966	32,298	18,056			

事業概要	男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」（以下「行動計画」という。）における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。特に令和4年度は、デートDV防止の総合的な推進や、ジェンダー問題に関する社会の理解促進のための広報・啓発に重点的に取り組みます。					
事業開始年度	平成13年度					
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法 横浜市男女共同参画推進条例 第5次横浜市男女共同参画推進行動計画 令和3年3月方針決裁					

事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。</p> <p>しかしながら、女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言い難く、格差や困難が山積しています。市内企業においては、正規雇用労働者に占める女性の割合は3割に満たない一方、非正規労働者に占める女性の割合は7割近くに上り、課長職以上の管理職に占める女性の割合は17.2%にとどまるなど、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はまだまだ大きい状況です。</p> <p>また、DVや性暴力などの被害、非正規職シングルやひとり親世帯の経済的困窮など、性別にまつわる困難も深刻な問題です。</p> <p>さらに、社会における性別役割分担意識もいまだ根強く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っており、市内企業における男性の育児休業取得率は17.6%にとどまっています。</p> <p>グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、そして新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な危機など、激動と不確実性の時代を乗り越えるためには、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できることが重要です。</p>					
------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業における正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;24年度27.8%、29年度28.9%</li> </ul> </li> <li>市内企業における非正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;24年度66.5%、29年度67.2%</li> </ul> </li> <li>市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;29年度15.1%、2年度17.2%</li> </ul> </li> <li>平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;30年度5：1、2年度4：1</li> </ul> </li> <li>市内企業における男性の育児休業取得率【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;29年度7.2%、2年度17.6%</li> </ul> </li> </ul>					
---------	---	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市内企業の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	%	実績	-	17.2					
市内企業の男性の育児休業・休暇取得率	単位	目標	13	13	30	30	30	30	30
	%	実績	-	17.6					
家庭生活において男女が平等になっていると思う市民の割合	単位	目標	-	-	-	-	-	-	43.0
	%	実績	31.7	33.0					
市民のDVの理解度 ①精神的暴力 ②性的暴力	単位	目標	-	-	-	-	-	-	①69.8 ②84.1
	%	実績	①48.0 ②68.1	①59.8 ②74.1					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成13年度：事業開始（横浜市男女共同参画推進条例施行）</li> <li>平成19年度：「よこはまグッドバランス賞」認定・表彰制度の創設</li> <li>平成27年度：横浜市女性活躍推進協議会設置</li> <li>令和2年度：第5次横浜市男女共同参画行動計画策定</li> </ul>					
----------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	女性トップマネジメント養成セミナー	5,000	0	5,000
②	よこはまグッドバランス賞	3,964	6,651	▲ 2,687	委託内容の見直し等による減
③	地域ダイバーシティin横浜	20	20	0	
④	市役所における理解促進・ハラスメント防止研修	150	116	34	事業内容の拡充による増
⑤	DV防止に向けた取組	300	680	▲ 380	物品作成の終了等による減
⑥	デートDV防止モデル事業	1,300	0	1,300	新規事業
⑦	就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業	20,000	10,000	10,000	事業内容の拡充による増
⑧	ジェンダー問題の理解促進に向けた地域展開事業	700	0	700	新規事業
⑨	若い世代に向けた広報・啓発	2,160	3,370	▲ 1,210	委託内容の変更等による減
⑩	地域防災における男女共同参画の推進	400	356	44	実施内容の変更による増
⑪	理工系STEM女子応援事業		874		
⑫	男女共同参画貢献表彰	123	206	▲ 83	人件費の見直し等による減
⑬	男女共同参画に関する調査		3,000		
⑭	関係機関・団体との連携強化や国への働きかけ	2,298	4,027	▲ 1,729	人件費・旅費等実績に合わせた減
⑮	女性活躍推進協議会	280	807	▲ 527	実施予定回数の変更等による減
⑯	横浜女性ネットワーク会議	0	5,000	▲ 5,000	女性トップマネジメント養成セミナーと統合
⑰	男女共同参画に関する国際的な協調と活動への支援	0	1,000	▲ 1,000	事業終了
⑱	第5次横浜市男女共同参画行動計画の公表・広報	0	1,420	▲ 1,420	事業終了
	細事業合計	40,185	37,527	2,658	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	倉田 真希	杉山 拓	浅野 雄一郎

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	
事業名称	男女共同参画センター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	626,350	0	0	556	58	0	625,736
補助事業 単独事業							0
令和3年度	640,587	2,300	0	772	61	17,000	620,454
増△減	△ 14,237	△ 2,300	0	△ 216	△ 3	△ 17,000	5,282

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	735,284	630,391	643,107	626,182	626,182
市債+一般財源	734,554	629,541	641,534	625,568	625,568	625,568
決 事業費	735,327	632,303	680,570			
市債+一般財源	734,470	631,460	673,256			

事業概要	男女共同参画社会の実現に向けた活動の拠点施設として、男女共同参画に関する情報提供、団体の自主的活動の場の提供、相談、調査研究及び他機関との有機的な連携等多様な機能を果たしている男女共同参画センターを運営します。公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が指定管理者制度により管理・運営しています。							
事業開始年度	昭和63年度							
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法 横浜市男女共同参画センター条例 昭和63年3月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。</p> <p>しかしながら、女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言いがたく、格差や困難が山積しています。市内企業においては、正規雇用労働者に占める女性の割合は3割に満たない一方、非正規労働者に占める女性の割合は7割近くに上り、課長職以上の管理職に占める女性の割合は17.2%にとどまるなど、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はまだまだ大きい状況です。</p> <p>また、DVや性暴力などの被害、非正規職シングルやひとり親世帯の経済的困窮など、性別にまつわる困難も深刻な問題です。さらに、社会における性別役割分担意識もいまだ根強く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っており、市内企業における男性の育児休業取得率は17.6%にとどまっています。</p> <p>グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、そして新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な危機など、激動と不確実性の時代を乗り越えるためには、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できることが重要です。</p> <p>男女共同参画社会を実現するためには、当該が主体となって施策を推進することはもとより、市民・団体・企業等が活動できる場、また、その活動を支援する機能が必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業における正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】          &lt;実績推移&gt;24年度27.8%、29年度28.9%</li> <li>・市内企業における非正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】          &lt;実績推移&gt;24年度66.5%、29年度67.2%</li> <li>・市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】          &lt;実績推移&gt;29年度15.1%、2年度17.2%</li> <li>・平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】          &lt;実績推移&gt;30年度5：1、2年度4：1</li> <li>・市内企業における男性の育児休業取得率【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】          &lt;実績推移&gt;29年度7.2%、2年度17.6%</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市内企業の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	%	実績	-	17.2				
市内企業の男性の育児休業・休暇取得率	単位	目標	13	13	30	30	30	30
	%	実績	-	17.6				
家庭生活において男女が平等になっていると思う市民の割合	単位	目標	-	-	-	-	-	43.0
	%	実績	31.7	33.0				
市民のDVの理解度 ①精神的暴力 ②性的暴力	単位	目標	-	-	-	-	-	①69.8 ②84.1
	%	実績	①48.0 ②68.1	①59.8 ②74.1				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和62年度：財団法人横浜市女性協会（現・公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会）設立</li> <li>・昭和63年度：男女共同参画センター横浜開館</li> <li>・平成12年度：横浜市婦人会館（現・男女共同参画センター横浜南）の管理運営を横浜市教育委員会から受諾</li> <li>・平成17年度：男女共同参画センター横浜北開館</li> <li>・平成23年度：横浜市男女共同参画推進協会が財団法人から公益財団法人へ移行</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	男女共同参画センター運営	558,537	561,718	▲ 3,181	男女共同参画センター横浜ホール天井改修その他工事を令和3年度2月補正予算に計上
②	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助	67,813	76,713	▲ 8,900	女性の課題解決支援のための電話相談事業終了による減	
③	男女共同参画センター横浜南ESCO事業	0	2,156	▲ 2,156	ESCO事業サービス料(R元～R3で終了)	
④				0		
⑤				0		
	細事業合計		626,350	640,587	▲ 14,237	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗原 渉	上ノ町 樹	浅野 雄一郎

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	秘書課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	秘書課運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	11,119	0	0	0	0	11,119
補助事業 単独事業						0
令和3年度	10,764	0	0	0	0	10,764
増△減	355	0	0	0	0	355

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				11,357	11,119	11,119
予 事業費	11,768	11,748	12,351			
算 市債+一般財源	11,768	11,748	12,351	11,357	11,119	11,119
決 事業費	10,745	11,109	10,215			
算 市債+一般財源	10,745	11,109	10,215	11,357	11,119	11,119

事業概要	秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接遇等費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	おもてなしの接遇、情報収集・書類作成等のための環境整備、賀詞交換会等の意見交換の場の設定等を通じて、特別職の職務を的確かつ迅速にサポートできる。							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和5年度：永年市会議員感謝状贈呈式実施予定（4年ごと）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	4,268	4,110	158	複合機等利用実績に伴う増
②	来客対応	4,362	4,265	97	労働単価上昇に伴う増額(見込み)	
③	功労者表彰	157	57	100	記念品購入に伴う増	
④	賀詞交換会	86	86	0		
⑤	叙勲等	46	46	0		
⑥	弔花等	200	200	0		
⑦	交際費	2,000	2,000	0		
⑧						
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		11,119	10,764	355	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	伊倉 久美子	係長	松本 圭市	係	袖山 美紀子
--------------------	----	--------	----	-------	---	--------

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	秘書課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	市長公舎維持管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	29,232	0	0	589	0	28,643
補助事業 単独事業						0
令和3年度	29,232	0	0	589	0	28,643
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	25,268	24,901	25,366	28,643	28,643	28,643	
決算	26,311	53,045	70,123				
市債+一般財源	25,703	52,440	69,537				

事業概要	市長が公務に備え居住するための施設、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設である市長公舎の機能を維持するため、日常的な清掃・点検等の管理業務や来訪者対応等を行う維持管理業務、来客へのおもてなしの環境を整備する庭園管理業務、敷地及び建物内部への不法侵入・盗難等を防ぐ警備業務等を実施します。								
事業開始年度	平成20年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市公舎及び宿舍規程								
事業目的・効果 (必要性)	市長公舎は、市長が公務に備え居住するための施設であり、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設です。また、災害時における災害対策支援施設としても位置付けられており、これらの機能を常に十分に果たすことが求められています。公舎全体の維持管理を本市が行っていますが、特に洋館部分は昭和2年に建築され90年以上が経過していることもあり、老朽化や破損に対する迅速かつ適切な補修が必要となっています。加えて、他の施設(集会棟・管理棟)についても建築30年以上が経過し、定期的な修繕を要する状態にあります。市長公舎の施設機能を今後も維持していくため、継続的な施設の保守点検、清掃、修繕及び庭園管理の他、不法侵入者を防ぎ安全性を確保するための警備業務等を実施します。								
根拠・データ等	-								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
市長公舎利用 申請件数	単位	目標	50	5	0	10	20	30	40
	件	実績	56.0	1.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市長公舎維持管理業務	3,788	3,771	17
②	庭園管理業務		3,000		
③	市長公舎警備業務		17,425		
④	その他施設保全業務	7,634	5,036	2,598	設備更新等に伴う増
	細事業合計	29,232	29,232	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柳沢 貴之	松本 圭市	深谷 修人

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	秘書課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目			
事業名称	報道機関調整費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,593	0	0	0	0	7,593
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	7,593	0	0	0	0	7,593
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	7,898	8,047	8,104	7,593	7,593
算 市債+一般財源	7,898	8,047	8,104	7,593	7,593	7,593
決 事業費	8,092	7,836	7,698			
算 市債+一般財源	8,092	7,836	7,698			

事業概要	市民への的確かつ迅速な市政情報の提供を行うため、報道機関と調整を図り、円滑な連絡体制を確立するとともに、広く報道情報を収集、把握します。						
事業開始年度	—						
根拠法令・方針決裁等	—						

事業目的・効果 (必要性)	<p>●事業目的</p> <p>(1) 市長定例会記者会見事業 市政に関する重要な案件について、市長を通じて効果的に情報発信を行います。具体的には、市長定例会記者会見の開催、市長囲み取材への対応、市長コメントの発出、雑誌やテレビ、ラジオ等のメディアからの市長取材依頼への対応等を行います。 市長定例会記者会見については、多くの方に市政への関心を高めてもらうことを目的として、インターネットによる生中継及び動画配信を行います。また、庁内共有を図るため、職員向けの映像配信を行います。</p> <p>(2) 市政情報発信事業 ア 報道機関に的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、記者発表やレクチャー等を通じて、市政情報を発信します。 また、事件・事故等の緊急時においても、迅速に必要な情報を提供します。 イ 市政情報を市民に広く周知するため、記者発表資料を横浜市ホームページに掲載します。 ウ 市政情報に関する新聞・雑誌等の掲載記事を確認し、テレビ報道についてもモニタリング機器を活用して、報道情報の収集・把握・記録を行います。 エ 新聞に市政情報を掲載します。 オ 横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会と、定期的に意見交換等を行います。 カ 庁庁的な「広報・報道マインド」の醸成を目的として、各区局・統括本部の職員を対象とした研修を行います。</p> <p>●事業の効果 記者発表、市長記者会見のインターネット生中継や録画中継の配信などにより、多くの方に迅速かつ的確に市政情報を提供することができます。</p>						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長定例会記者会見インターネット映像配信アクセス数(生中継・録画中継合算) &lt;実績推移&gt; 元年度8,915件、2年度20,742件、3年度25,000件(見込) 4年度25,000件(見込)</li> <li>・記者発表資料件数 &lt;実績推移&gt; 元年度2,467件、2年度2,506件、3年度2,400件(見込) 4年度2,400件(見込)</li> </ul>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市長定例会記者会見	単位	目標	48	48	48	48	48	48	48
	回	実績	34	24					
市政情報掲載	単位	目標	100	100	100	40	40	40	40
	回	実績	97	47					
広報報道マインド研修等	単位	目標	8	8	3	3	3	3	3
	回	実績	8	3					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長定例会記者会見 原則毎週水曜日</li> <li>・市政情報の新聞掲載 年間約40回</li> <li>・広報報道マインド研修等 年3回</li> <li>・ラジオ・テレビ記者会 月1回</li> </ul>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市長定例会記者会見事業	4,520	4,520	0
②	市政情報発信事業	3,073	3,073	0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	7,593	7,593	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山下 和宏	係長 三堀 浩平	係 澁谷 梨恵
--------------------	-------------	-------------	------------

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	秘書課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項		
事業名称	外国報道推進費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,005	0	0	0	0	1,005
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,185	0	0	0	0	1,185
増△減	△ 180	0	0	0	0	△ 180

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,318	1,318	1,285	1,005	1,005	1,005
	市債+一般財源	1,318	1,318	1,285	1,005	1,005	1,005
決算	事業費	1,119	968	336			
	市債+一般財源	1,119	968	336			

事業概要	横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市政に関する情報を発信します。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	-							
事業目的・効果 (必要性)	外国報道機関の記者に横浜市政に関する情報を提供し、外国メディアに記事が掲載されることで①MICE誘致活動の支援、②企業・大学・国際機関などの誘致活動の支援、③観光振興、④横浜の知名度・イメージ向上、⑤本市の施策・事業などの世界への発信などに繋がります。							
根拠・データ等	・在日外国報道機関 28カ国・地域(香港・台湾含む)、機関数143、記者数403名(2021年2月1日時点、フォーリンプレスセンター調べ)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ニュースリリース	単位	目標	9	9	4	3	3	3
	回	実績	8	4				
プレスツアー	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0				
	単位	目標						
	回	実績						
事業スケジュール	・ニュースリリース 年3回 ・プレスツアー 年1回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ニュースリリース	360	400	▲ 40
②	プレスツアー	645	785	▲ 140	事業内容の見直しによる減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,005	1,185	▲ 180	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山下 和宏	三堀 浩平	三橋 こそえ

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	共創推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目
事業名称	共創推進運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	19,288	10,000	0	90	2,000		7,198
補助事業 単独事業						0	0
令和3年度	14,118	0	0	103	0	0	14,015
増△減	5,170	10,000	0	△13	2,000	0	△6,817

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	13,761	13,738	16,538	7,200	7,200	7,200
	市債+一般財源	13,655	13,632	16,432	7,110	7,110	7,110
決算	事業費	15,010	12,136	7,753			
	市債+一般財源	14,898	12,023	7,720			

事業概要	<p>企業・団体など様々な民間主体及び行政の資源やノウハウを相互に活用しながら、社会的課題・地域課題の解決に向けてオープンイノベーションに取り組みます。また、共創推進のための諸制度の運用改善や、新たな発想に基づく公民連携の取組を推進するとともに、これを支える職員の人材育成や組織風土づくりを進めます。</p>							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>横浜市市民協働条例、共創推進の指針、地方自治法第244条の2、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン、横浜市広告掲載要綱、横浜市広告掲載基準、横浜市ネーミングライツ導入に関するガイドライン、民間資金の活用等による公共施設等の整備等の促進に関する法律（通称PFI法）、横浜市PFIガイドライン、横浜市民間資金等活用事業審査委員会運営要綱</p>							
事業目的・効果（必要性）	<p>横浜市を取り巻く状況として、人口減少・超高齢社会の進展や景気動向による税収減など厳しい財政状況が見込まれる中、都市インフラや公共建築物の老朽化をはじめとした様々な社会的課題・地域課題や複雑化・多様化する市民ニーズに対して、行政のみの力では対応することは困難です。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として始まったニューノーマルでは、ICTをはじめとする新技術やプラットフォームの活用が一層重要になっており、それらを有する民間との連携がこれまで以上に求められています。公共の様々な分野において、行政と民間が、対話を通じてそれぞれのアイデアやノウハウ・資源を活用しながら、一層、市内外の企業や団体等の民間と行政が互いに連携するオープンイノベーションを推進し、オール横浜で対応していくことが不可欠となっています。その中で、共創推進室は、本市における公民連携の取組を更に進めて行くことを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口を中心とした人口減少により（15-64歳人口：2020年235万人、2065年162万人）、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減収。</li> <li>・超高齢社会の進展により（65歳以上人口：2020年94万人、2065年108万人）、社会保障費が増加、公共施設の保全・更新への対応も必要。</li> <li>・人口中位水準で推計した場合、2065年には2,160億円の収支差が出る見込み（横浜市長期財政推計）。</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
共創フロントへの提案件数	単位	目標	70	70	70	70	80	80
	件	実績	82	74				
リビングラボで実現したPJ件数	単位	目標			2	4	6	8
	件	実績						
庁内コンサルティングを経て案件形成したPFI型共創フロントの募集件数	単位	目標	24	24	24	24	28	28
	件	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度：PFI運用開始、平成15年度：指定管理者制度運用開始、平成16年度：広告事業運用開始、平成20年度：共創推進事業本部設置（共創フロント・共創フォーラム等）</li> <li>【通年】</li> <li>・共創フロントの運用、共創ラボ・リビングラボ・共創フォーラム開催、共創アクションセミナー実施、庁内外へのPR</li> <li>・指定管理者制度、広告・ネーミングライツ、PFI等公民連携制度関連業務</li> <li>・その他庁内の公民連携事業支援</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	共創フロント	1,000	2,500	▲1,500
②	共創ラボ・リビングラボ	2,100	100	2,000	企業版ふるさと納税を活用した事業費の増
③	共創オープンフォーラム	530	850	▲320	開催方法の変更による減
④	共創アクションセミナー	150	150	0	
⑤	指定管理者制度	1,000	1,000	0	
⑥	広告・ネーミングライツ	0	0	0	
⑦	PPP/PFI（公共空間活用含む）	1,140	1,050	90	PPPプラットフォーム開催経費の増
⑧	成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入推進	10,000	6,000	4,000	SIB・包括的民間委託契約の導入可能性調査（新規）による増
⑨	その他事務費	3,368	2,468	900	共創発信検討委託費等の増
	細事業合計	19,288	14,118	5,170	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小池 道子	藤井 絢子	藤井 絢子

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局 東京プロモーション本部	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 2 款 1 項 1 目				
事業名称	東京プロモーション本部運営事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	雑入	市債	一般財源
令和4年度	26,314	0	0	0	10,992	0	15,322
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	20,305	0	0	0		0	20,305
増△減	6,009	0	0	0	10,992	0	△ 4,983

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	18,908	19,146	21,131	20,432	20,432
市債+一般財源	18,908	19,146	21,131	20,432	20,432	20,432
決算	18,157	18,255	19,605			
市債+一般財源	18,157	18,255	19,518			

事業概要	<p>(1)東京プロモーション本部運営事業 本市の施策を進める上で重要な情報を国から収集します。また、こまめな市政情報の提供により、国への予算要望など国会・各省庁等との連絡調整を行います。</p> <p>(2)プロモーション事業 所管区局と連携して都内イベントスペースへの広告掲出を行うほか、省庁や経団連、他都市東京事務所を対象とした市内施設等の視察を行うことで、横浜への事業誘致・集客促進を図ります。</p>
事業開始年度	昭和38年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市東京プロモーション本部規則 (昭和49年3月30日規則第41号)

事業目的・効果(必要性)	<p>(1)東京プロモーション本部運営事業 本市が策定した基本構想(長期ビジョン)実現に向けた中期計画を、着実に円滑に推進していくためには、国会及び各省庁を始めとする関係機関と深い理解と積極的な支援を得ることが重要です。特に、新型コロナウイルス感染症対策においては、迅速な情報収集及び所管課への提供がより一層必要とされています。こうした中で、本事業は事務所の立地を活かし、各機関と日頃から顔の見える関係を築くことにより、 ①国の事業に関する迅速な情報収集を行い、関係区局へ提供すること ②国へのこまめな市政情報の提供による市政への理解を得ること ③効果的な要望活動の実現を図ることを目的としています。</p> <p>(2)プロモーション事業 当本部は、立地条件を活かして他道府県・政令市・中核市、プレス・通信社、経済団体・NPOなどと良好な関係を築いています。本事業では、都内での立地条件を活かし様々な団体と良好な関係を持つ当本部が、所管区局と連携して、都内イベントスペース利用や市内施設等への視察、省庁事業への参加など、市外の人たちも対象としたプロモーションを実施し、市内観光産業の活性化につなげることを目的としています。</p>
根拠・データ等	<p>(1)東京プロモーション本部運営事業 当本部が提供した情報の国施策及び市施策への反映状況は、必ずしも定量的に測れるものではなく、「根拠・データ」として数量で表すのになじみません。</p> <p>(2)プロモーション事業 ①都内プロモーション事業 &lt;R1実績&gt;東京シティアイ：2回、その他施設：3回 &lt;R2実績&gt;東京シティアイ：1回 ②横浜視察事業 &lt;R1実績&gt;全国市長会：1回、指定都市市長会：3回、省庁・国会：2回、経団連：1回 &lt;R2実績&gt;全国市長会：1回、指定都市市長会：2回</p>

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
(1)情報収集、情報提供、要望調整	単位	目標	191	191	209	195	195	195
	回	実績	205	200				
(2)①都内プロモーション支援	単位	目標	4	2	2	2	2	2
	回	実績	5	1				
(2)②視察・研修	単位	目標	5	3	3	3	3	3
	回	実績	7	3				

事業スケジュール	<p>(1)東京プロモーション本部運営事業 ①国の事業に関する情報収集：通年(年間92回(過去3年平均)程度) ②国への市政に関する情報提供：通年(月3～5回程度=年間48回程度) ③制度及び予算に関する市長・副市長要望行動調整：4～12月(年間51回(過去3年平均)程度) ※②のR3年度目標は8月末までの実績に基づき66回に設定しています。 ※①③のR4年度以降はコロナ感染状況がR3年度よりも収束していることを見込み、コロナ禍前の平均値を指標に設定しています。</p> <p>(2)プロモーション事業 ①都内プロモーション支援 ・4～6月：1回 ・1～3月：1回 ・通年：随時 ②横浜視察事業 ・7～11月：指定都市東京事務所長 視察/研修(音祭り、トリエンナーレ、Dance Dance Dance等) ・夏～秋：経団連 視察・研修 ・秋頃：指定都市市長会 視察・研修</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
① 東京プロモーション本部運営事業	25,764	19,755	6,009	事務所移転に伴う増等
② 都内プロモーション事業	410	410	0	
③ 横浜視察事業	140	140	0	
細事業合計	26,314	20,305	6,009	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩田 慶隆	係長 城石 康秀	係 神山 真悠子
--------------------	-------------	-------------	-------------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	公立大学法人評価委員会運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	634	0	0	0	0	634
補助事業						0
単独事業	634	0	0	0	0	634
令和3年度	634	0	0	0	0	634
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	634	634	634	634	634
市債+一般財源	634	634	634	634	634	634
決算						
事業費	317	467	211			
市債+一般財源	317	467	211			

事業概要	<p>法人評価委員会は、公立大学法人の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条により、市長の附属機関として条例に基づき設置しています。主な事務は、次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市長による中期目標の作成・変更の際の意見</li> <li>2 法人による中期計画の作成・変更に対して、市長が認可する際の意見</li> <li>3 各事業年度における業務実績についての評価</li> <li>4 中期目標期間における業務実績についての評価</li> </ol>							
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）							
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款、横浜市公立大学法人評価委員会条例							
事業目的・効果（必要性）	第三者である法人評価委員会の評価を、法人の運営改善につなげることができます。また、評価をもとに、法人における課題解決や目標達成に、本市も連携して取り組むことができます。							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
評価委員会開催回数	単位	目標	6	6	6	6	-	-
	回	実績	6	2				
市・法人協議会開催回数	単位	目標	2	2	2	2	-	-
	回	実績	2	2				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	第3期中期目標期間（平成29～令和4年度）							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	0
	細事業合計	634	634	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大塚 和彦	係長	中村 美弥子	係	茜ヶ久保 聡子
--------------------	----	-------	----	--------	---	---------

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目			
事業名称	学術都市推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,133	0	0	3	0	4,130
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,321	0	0	4	0	5,317
増△減	△ 1,188	0	0	△ 1	0	△ 1,187

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	8,580		8,580	7,934		7,934	6,288		6,288	4,133		4,133	4,133		4,133	4,133		4,133
決算	8,574		8,574	7,928		7,928	6,284		6,284	4,130		4,130	4,130		4,130	4,130		4,130
決算	7,875		7,875	6,622		6,622	2,687		2,687									
決算	7,873		7,873	6,620		6,620	2,685		2,685									

事業概要	大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会等を通じ、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、留学生就職促進プログラムの推進体制をもとに、市内関係団体等との関係も強め、「学術都市・横浜」の実現に向けた取組を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	21世紀型大学都市宣言（平成17年3月14日）							
事業目的・効果（必要性）	<p>大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。</p> <p>「大学都市パートナーシップ協議会」参加29大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、直近2年間では新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて減少しましたが、大学の力をさらに発揮することが期待されています。</p> <p>（平成28年度803件、平成29年度849件、平成30年度908件）</p> <p>「大学都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。</p> <p>また、横浜国立大学・横浜市立大学・経済団体・国際交流団体等と共同で行っている「外国人留学生の就職支援」（平成29年4月文部科学省「留学生就職促進プログラム」採択）については、令和3年度で終了したが、関係を構築してきた市内の大学や関係機関、本市関連部署等との連携を継続します。更に県内展開の支援等の体制作りを大学や関係機関等と進め、外国人留学生の就職支援という大学及び企業の共通の課題を解決すべく産学官が一体となった取組が重要なため、本市が主体的に取り組む必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○横浜市中期4か年計画政策8指標 「大学と地域・企業・行政との連携事例数 目標900件/年」</li> <li>○日本再興戦略 「外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上」</li> <li>○横浜市中期4か年計画政策8指標 「市内大学留学生の国内企業就職率 目標60%」</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大学と地域・企業・行政との連携事例数	単位	目標	900	900	900	900	900	900
	件	実績	884	618				
留学生の国内就職率	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	%	実績	34.5	27.3				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立</li> <li>・平成24年度～令和元年度：ヨコハマ大学まつり 開催</li> <li>・令和3年度～：「大学・都市パートナーシップ協議会」特設サイト 開設（予定）</li> <li>・平成29年度～令和3年度：外国人留学生就職促進プログラム</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業名称	4年度		3年度		差引（増減）	増減説明
	4年度	3年度	4年度	3年度		
① 学術都市推進事業	419	1,065			▲ 646	調査委託の規模縮小による減
② 大学と地域がつながるまち事業	3,608	4,021			▲ 413	イベント内容の変更による減
③ 大学調整等事務費	106	235			▲ 129	カラーコピー複写機の不要による減
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
細事業合計	4,133	5,321			▲ 1,188	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大塚 和彦	係長	亀若 智洋	係	伊藤 由美子
--------------------	----	-------	----	-------	---	--------

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1
事業名称	横浜市立大学関係施設整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	負担金等収入	市債	一般財源
令和4年度	186,030	3,952	0	82	20,000	140,000	21,996
補助事業	11,856	3,952	0	0	0	7,000	904
単独事業	174,174	0	0	82	0	133,000	41,092
令和3年度	214,617	5,297	0	5	0	0	209,315
増△減	△ 28,587	△ 1,345	0	77	20,000	140,000	△ 187,319

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	214,184	16,624	696,897	106,712	244,803	65,000
市債+一般財源	213,284	14,509	686,694	100,880	236,916	65,000
事業費	151,659	18,846	441,026			
市債+一般財源	150,759	15,915	435,077			

事業概要	<p>八景キャンパス総合体育館、附属病院中央待合ホール、センター病院外来待合ホール、八景キャンパスシーガルセンター（シーガルホール）の天井について、建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で同法第3上第2項による既存不適格となっている天井の改修工事を行います。</p> <p>また、センター病院の救急棟劣化による受変電設備更新に向けて、本館の手術室増設工事にかかる経費負担を行います。</p> <p>さらに、医学部・附属2病院等再整備に向けて、基本計画の検討を行います。</p>								
事業開始年度	平成30年度								
根拠法令・方針決裁等	改正建築基準法施行令、横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画								
事業目的・効果（必要性）	<p>本市が所有する施設として、利用者の安全及び安全な施設としての適正性を確保するため、計画に基づき順次改修工事を実施しています。</p> <p>救急棟関連工事については、受変電設備の更新により病院に安定した電力供給を行うことが必要です。</p> <p>医学部・附属2病院等の再整備については、今後、実施計画、基本設計、実施設計等の基礎となる基本計画を令和5年度までに検討することが必要です。</p>								
根拠・データ等	-								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
天井脱落対策工事の状況	単位	目標	センター病院基本設計	センター病院実施設計	センター病院工事 八景キャンパス基本設計	センター病院工事	八景キャンパス実施設計	八景キャンパス工事	-
	-	実績	センター病院基本設計	センター病院実施設計					
救急棟関連工事の状況	単位	目標	-	本館負担金工事 救急棟基本設計	救急棟実施設計	-	救急棟工事	-	-
	-	実績	-	本館負担金工事 救急棟基本設計					
再整備の状況	単位	目標	-	基本構想の策定	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の策定	実施計画の検討	実施計画の検討
	-	実績	-	基本構想の策定					
事業スケジュール	<p>平成30年度：天井脱落対策工事業開始</p> <p>令和2年度：救急棟関連工事業開始、医学部・附属2病院等再整備事業開始（工事完了は未定）</p> <p>令和5年度：救急棟関連工事完了</p> <p>令和6年度：天井脱落対策工事完了</p>								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	天井脱落対策工事	146,030	189,079	▲ 43,049
②	救急棟関連工事	0	5,538	▲ 5,538	工事延期による減
③	医学部・附属2病院等再整備	40,000	20,000	20,000	委託期間増等による増
	細事業合計	186,030	214,617	▲ 28,587	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 和彦	中村 美弥子	茜ヶ久保 聡子

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	横浜市立大学運営交付金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,645,855	0	0	0	0	12,645,855
補助事業						0
単独事業	12,645,855	0	0	0	0	12,645,855
令和3年度	12,901,672	0	0	0	0	12,901,672
増△減	△ 255,817	0	0	0	0	△ 255,817

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	12,777,472	12,704,951	12,764,573	13,159,916	13,159,916	13,159,916
市債+一般財源	12,777,472	12,704,951	12,764,573	13,159,916	13,159,916	13,159,916
事業費	12,777,472	12,704,951	12,764,573			
市債+一般財源	12,777,472	12,704,951	12,764,573			

事業概要	公立大学法人の横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付し、法人は中期目標を達成するため、運営交付金を活用し、自主・自律的な大学運営を行います。							
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）							
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法第42条（財源措置）、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画、公立大学法人横浜市立大学定款							
事業目的・効果（必要性）	平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付しています。法人は、設立団体である横浜市が、法人に対し付与した中期目標を達成し、かつ自主・自律的な大学運営を行うために必要な交付金です。法人は、法人が定めた中期計画、市が付与した中期目標を、運営交付金を活用し、達成しています。また、法人が行う毎年度の業務実績や中期目標期間に対する達成状況等については、横浜市公立大学法人評価委員会において評価が行われています。							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
エクステンション講座	単位	目標	100	100	100	100	-	-
	講座	実績	138.0	48.0				
横浜市との連携取組件数（教員地域貢献活動支援事業等）	単位	目標	6年間累計45	6年間累計45	6年間累計45	6年間累計45	-	-
	件	実績	累計179	累計273				
	単位	目標					-	-
	件	実績						
事業スケジュール	第3期中期目標期間（平成29～令和4年度）							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	横浜市立大学運営交付金	12,645,855	12,901,672	▲ 255,817	施設整備費の減
	②				0	
細事業合計			12,645,855	12,901,672	▲ 255,817	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 和彦	中村 美弥子	茜ヶ久保 聡子

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		
事業名称	横浜市立大学貸付金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
補助事業						
単独事業	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
令和3年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,500,000	1,500,000	1,500,000		1,500,000	1,500,000	1,500,000
市債+一般財源	1,500,000	1,500,000	1,500,000		1,500,000	1,500,000	1,500,000
事業費	1,500,000	1,500,000	1,500,000				
市債+一般財源	1,500,000	1,500,000	1,500,000				

事業概要	公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付けます。							
事業開始年度	平成17年度 (公立大学法人化)							
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法第42条 (財源措置)、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画、公立大学法人横浜市立大学定款							
事業目的・効果 (必要性)	医療機器の整備等に対する地方独立行政法人の市中金融機関からの直接借入は、法律上認められておらず、一定の償却期間を考慮し、設立団体からの借入金による整備を行うこととしています。 大学病院として高度かつ先進的な医療等の提供を続けるためには、医療機器の整備・更新が必要であるため、中期計画に基づき、医療機器の整備を行い、高度かつ先進的な医療の提供、救急医療の充実等、地域医療に貢献しています。							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
	-	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	第3期中期目標期間 (平成29～令和4年度)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
		① 横浜市立大学貸付金 (附属病院及びセンター病院 医療用機器整備分)	1,500,000	1,500,000	0
細事業合計		1,500,000	1,500,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 和彦	中村 美弥子	茜ヶ久保 聡子

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1
事業名称	横浜市立大学修学支援補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	146,389	0	0	0	0	146,389
補助事業 単独事業	146,389					0
令和3年度	126,344	0	0	0	0	126,344
増△減	20,045	0	0	0	0	20,045

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	0	0	163,641	149,176	149,176	149,176
市債+一般財源	0	0	163,641	149,176	149,176	149,176
決算 事業費	0	0	138,474			
市債+一般財源	0	0	136,894			

事業概要	本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法といいます。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、市大が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法第42条(財源措置)、大学等における修学の支援に関する法律							
事業目的・効果(必要性)	法に基づき、横浜市立大学の設置者である本市が経費を負担する必要があります。(横浜市立大学が機関要件を満たす場合に限りです。)横浜市立大学による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担し、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、横浜市立大学による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。こうした授業料減免や入学金減免等により、経済的な事情を抱える学生支援の推進を図ることができます。							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法定減免対象者数	単位	目標	-	239	257	258	-	-
	人	実績	-	251				
市大独自減免対象者数	単位	目標	-	60	14	8	-	-
	人	実績	-	26				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年9月 機関要件の確認(本制度の対象となる大学名の公表) 令和2年4月 事業開始 令和2年9月 機関要件の更新確認 令和3年8月 機関要件の更新確認							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市立大学修学支援補助金	146,389	126,344	20,045	実績に伴う増
	細事業合計	146,389	126,344	20,045		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 和彦	中村 美弥子	茜ヶ久保 聡子

令和 4 年度 事業計画書

Table with columns: 事業局課, 政策局, 基地対策課, 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価番号, 事業区分, 歳出予算科目, 一般会計, 2 款, 1 項, 1 目, 事業名称

(単位: 千円)

Table with columns: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 市債, 一般財源等, 一般財源

Table with columns: 歳出, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和5年度, 令和6年度, 令和7年度

Table with columns: 予算, 市債+一般財源, 決算, 市債+一般財源

Table with columns: 事業概要, 事業開始年度

Table with columns: 根拠法令・方針決裁等

Table with columns: 事業目的・効果 (必要性)

Table with columns: 根拠・データ等

Table with columns: 事業指標, 年度, 元年度, 2 年度, 3 年度, 4 年度, 5 年度, 6 年度, 7 年度

Table with columns: 事業スケジュール

(単位: 千円)

Table with columns: 細事業名称, 4 年度, 3 年度, 差引 (増減), 増減説明

Table with columns: 課長, 係長, 係

本資料は、公正・適正に作成しました。

白井 伸博

渡邊 好隆

若尾 安純

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	政策局	基地対策課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	■ 施設等整備費			□ その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目		
事業名称	跡地利用推進事業								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	60,087	0	0	0		0	60,087
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	44,006	0	0	0		0	44,006
増△減	16,081	0	0	0		0	16,081

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	119,570	106,570	52,170	387,451	365,451	115,451
算	市債＋一般財源	112,904	106,570	52,170	387,451	365,451	115,451
決算	事業費	115,221	60,348	44,327			
算	市債＋一般財源	115,221	60,348	44,327			

事業概要	<p>今日においては得難い貴重な空間資源となった米軍施設返還跡地について、跡地利用に必要な調査・検討を行うとともに、国などの関係機関と調整を進めます。</p> <p>平成16年10月、日米政府間でこれまでにない大規模な返還方針が合意され、当時の市内米軍施設の総面積約528ヘクタールの79%が返還対象となりました(6施設)。18年6月に「米軍施設返還跡地利用指針」を策定し、この指針の具体化に向けた「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(19年3月策定、23年3月改定)に基づき取組を進めています。</p>							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>「米軍返還施設返還跡地利用指針」(平成18年6月策定)</p> <p>「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(平成19年3月策定、平成23年3月改定)</p> <p>「返還予定財産の処分方針の策定について(理財局長通知)」(平成21年6月策定、令和元年9月改定)</p>							
事業目的・効果(必要性)	返還によるメリットを市民が十分享受できるよう、都市基盤等の整備、周辺まちづくりを行い、これまでの接収・提供によるまちづくりの遅れを解消します。							
根拠・データ等	<p>【市内米軍施設の返還状況】</p> <p>&lt;平成16年の返還合意施設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>返還済(375ha)</li> <li>旧小柴貯油施設(平成17年返還、53ha)、旧富岡倉庫地区(平成21年返還、3ha)、旧深谷通信所(平成26年返還、77ha)、旧上瀬谷通信施設(平成27年返還、242ha)</li> <li>未返還(44ha)</li> <li>根岸住宅地区(令和元年共同使用、43ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市区)飛び地(1ha)</li> </ul> <p>&lt;提供中施設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鶴見貯油施設(18ha)、瑞穂ふ頭/横浜ノースドック(52ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市区)飛び地以外(36ha)</li> </ul> <p>【実績の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年3月 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」策定(環境創造局で事業中)</li> <li>23年7月 「旧富岡倉庫地区返還跡地利用基本計画」策定</li> <li>30年2月 「深谷通信所跡地利用基本計画」策定</li> <li>令和2年3月 「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」策定(都市整備局で土地利用検討中)</li> <li>3年3月 「根岸住宅地区跡地利用基本計画」策定</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
根岸住宅地区	単位	目標	跡地利用基本計画(素案)策定	土地利用検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
		実績	まちづくりの方向性、基本的考え方の公表	跡地利用基本計画策定				
旧深谷通信所	単位	目標	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
		実績	事業化検討	環境影響評価配慮書縦覧広場・通路等利用				
旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市区)の飛び地	単位	目標	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
		実績	利用希望調査	利用希望調査				
事業スケジュール	<p>3月：返還予定財産に関する調査・協議会</p> <p>4月：横浜市返還施設跡地利用プロジェクト</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 根岸住宅地区	23,000	26,550	▲ 3,550	事業内容による減
	② 旧深谷通信所	33,600	14,000	19,600	国有地処分の準備に伴う増
	③ 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市区)の飛び地	3,000	3,000	0	
	④ 事務費	487	456	31	実績に応じた見直しによる増
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	60,087	44,006	16,081	

課長	係長	係
白井 伸博	渡邊 好隆	若尾 安純

(様式①)

## 事業計画書目次

[政策局]

2款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統計情報事業	1,290	1,282	1,327	1,319	△ 37	△ 37	
2	市町村統計事務推進事業	1,390	0	1,390	0	0	0	
3	統計調査員確保対策事業	250	0	250	0	0	0	
4	学校基本調査事業	340	0	300	0	40	0	
5	就業構造基本調査事業	32,225	0	0	0	32,225	0	
6	住宅・土地統計調査単 位区設定事業	19,374	0	0	0	19,374	0	
-	経済センサス-活動調査 事業	0	0	133,884	0	△ 133,884	0	
	計	54,869	1,282	137,151	1,319	△ 82,282	△ 37	

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目		
事業名称	統計情報事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,290	0	0	8	0	1,282
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,327	0	0	8	0	1,319
増△減	△ 37	0	0	0	0	△ 37

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	2,126	1,996	1,595	1,290	1,290	1,290
市債+一般財源	2,088	1,958	1,557	1,282	1,282	1,282
決算 事業費	1,647	2,290	852			
市債+一般財源	1,620	2,268	778			

事業概要	各種統計情報を発信するとともに統計情報の利用促進を図る。 本市の経済情勢を明らかにすることを目的として市民経済計算の推計を行う。 9都県市と連携した経済計算の研究及び大都市間並びに神奈川県市部間での統計調査に関する情報共有・情報交換を行い、課題解決に向けた県・国への要望行動を行う。						
事業開始年度	明治36年度						
根拠法令・方針決裁等							

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・局・区役所の統計に関する事務の円滑な執行</li> <li>・横浜市統計情報ポータルサイトの運営ほか、メールマガジン配信による統計情報の提供</li> <li>・横浜市の市民経済計算の推計・公表、報告会の実施</li> <li>・9都県市経済計算推計研究会の活動</li> <li>・大都市統計協議会の活動</li> <li>・神奈川県市部統計事務研究会の活動</li> </ul>						
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市統計情報ポータルページ数 元年度：11,094件 2年度：11,506件 3年度(見込)：12,100件 4年度(見込)：13,100件</li> <li>・横浜市統計情報ポータルアクセス数 元年度：2,135,091件 2年度：1,756,024件 3年度(見込)：1,800,000件 4年度(見込)：1,890,000件</li> <li>・横浜市市民経済計算報告書発行部数 元年度：120部 2年度：120部 3年度：120部(見込) 4年度：120部(見込)</li> <li>・大都市比較統計年表発行部数 元年度：50部 2年度：50部 3年度：50部(見込) 4年度：50部(見込)</li> </ul>						

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
横浜市統計情報ポータルページ数	単位	目標	11,094	11,506	12,100	13,100	13,600	14,100	14,600
	件	実績	11,094	11,506					
横浜市統計情報ポータルアクセス数	単位	目標	2,135,091	1,756,024	1,800,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000
	件	実績	2,135,091	1,756,024					

事業スケジュール	随時 横浜市統計情報ポータル更新 毎月 メールマガジン配信 (毎月1回)
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	統計情報事務	1,082	1,046	36
②	横浜市市民経済計算	114	114	0	
③	協議会・研究会活動	94	167	▲ 73	旅費等事務費の減
細事業合計		1,290	1,327	▲ 37	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	原 賢二

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目		
事業名称	市町村統計事務推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,390	0	1,390	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,390	0	1,390	0	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,930	1,758	1,390	1,390	1,390	1,390
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	983	1,151	273			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者の確保及びその資質向上を図る。また、統計調査に従事する職員の基礎的・実践的知識の習得を目的とし、研修を行う。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県統計調査条例及び神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱、神奈川県統計調査員登録制度要綱、横浜市常任統計調査員制度要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録調査員事務研修会の実施による調査員の資質向上</li> <li>調査員の研鑽を目的とした「横浜市統計調査員だより」の発行</li> <li>統計思想の普及に向けた各種報告書等の刊行</li> <li>統計従事職員の資質向上のための研修会の実施</li> <li>県単独統計調査事業の推進</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録調査員数 令和2年4月1日現在 779人 令和3年4月1日現在 815人 令和4年4月1日現在 (見込) 800人</li> <li>横浜市統計書発行部数 元年度：80部 2年度：80部 3年度：80部(見込) 4年度：70部(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査員研修開催数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	1				
横浜市統計書発行	単位	目標	80	80	80	70	70	70
	部	実績	80	80				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録調査員事務研修会 … 令和4年5月～令和5年3月</li> <li>横浜市統計調査員だより … 令和5年1月発行</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市町村統計事務推進事業		1,390	1,390	0
	細事業合計		1,390	1,390	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	原 賢二

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	2
事業名称	統計調査員確保対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	250	0	250	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	250	0	250	0	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	270	270	240	250	250	250
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	230	190	186			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施する。							
事業開始年度	昭和41年度							
根拠法令・方針決裁等	統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
事業目的・効果 (必要性)	各種統計調査の実施にあたり必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。 実施方法としては、18区役所を6ブロックに分けて、調査員同士の意見交換会や講師による公演を開催し、集合研修を実施する。調査員にとって調査活動における事故防止や円滑な調査方法について学ぶ機会となる。 なお、本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。							
根拠・データ等	登録調査員数 ・令和2年4月1日現在 779人 ・令和3年4月1日現在 815人 ・令和4年4月1日現在（見込） 800人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査員研修 開催数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	1				
事業スケジュール	登録調査員事務研修会開催（令和4年5月～令和5年3月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	統計調査員確保対策事業		250	250	0
細事業合計			250	250	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	依田 真莉奈

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目		
事業名称	学校基本調査事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	340	0	340	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	300	0	300	0	0	0
増△減	40	0	40	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	300	300	300	340	340	340
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	278	286	282			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、全ての学校を対象に児童（生徒）数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査する。5月1日を調査期日として毎年実施する。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
事業目的・効果 （必要性）	学校に関する基本的事項を明らかにし、教育行政上の基礎資料を得る事を目的として実施する。 本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。							
根拠・データ等	<p>学校数実績及び今後見込（国及び県直轄調査分を除く横浜市調査分）</p> <p>&lt;合計&gt; 2年度 897校（私立 397、市立 500）、3年度 900校（私立 401、市立 499）、4年度見込 900校（私立 401、市立 499）</p> <p>&lt;学校種別内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 2年度 351校（私立 11、市立 340）、3年度 350校（私立 11、市立 339）、4年度見込 350校（私立 11、市立 339）</li> <li>・中学校 2年度 177校（私立 32、市立 145）、3年度 176校（私立 31、市立 145）、4年度見込 176校（私立 31、市立 145）</li> <li>・義務教育学校 2年度 2校（私立 0、市立 2）、3年度 2校（私立 0、市立 2）、4年度見込 2校（私立 0、市立 2）</li> <li>・特別支援学校 2年度 15校（私立 2、市立 13）、3年度 15校（私立 2、市立 13）、4年度見込 15校（私立 2、市立 13）</li> <li>・幼稚園 2年度 244校（私立 244、市立 0）、3年度 243校（私立 243、市立 0）、4年度見込 243校（私立 243、市立 0）</li> <li>・幼保連携型認定こども園 2年度 40校（私立 40、市立 0）、3年度 46校（私立 46、市立 0）、4年度見込 46校（私立 46、市立 0）</li> <li>・専修学校 2年度 59校（私立 59、市立 0）、3年度 59校（私立 59、市立 0）、4年度見込 59校（私立 59、市立 0）</li> <li>・各種学校 2年度 9校（私立 9、市立 0）、3年度 9校（私立 9、市立 0）、4年度見込 9校（私立 9、市立 0）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査対象 学校数	単位	目標	896	896	900	900	900	900
	校	実績	896	897				
事業スケジュール	令和4年4月上旬 調査票配布 令和4年5月1日 調査期日 令和4年5月中旬 調査票提出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校基本調査事業		340	300	40
	細事業合計		340	300	40	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	依田 真莉奈

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目		
事業名称	就業構造基本調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	32,225	0	32,225	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	32,225	0	32,225	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費						
	市債+一般財源						
決算	事業費						
	市債+一般財源						

**事業概要**  
国民の就業・不就業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、雇用・失業等に対する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。  
本事業は5年毎に実施し、前回は平成29年度に実施した。

**事業開始年度** 昭和31年度

**根拠法令・方針決裁等** 統計法(平成19年法律第53号)及び就業構造基本調査規則(昭和57年総理府令第25号)、  
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)

**事業目的・効果(必要性)**

- 本市における実施内容  
指導員・調査員の選考・配置計画の作成、指導員・調査員への調査事務指導、管理や調査書類の審査・整理・国への提出を行う。
- 調査対象・調査事項  
国が抽出した15歳以上の世帯員とし、就業・不就業の状態、就業時間、収入及び転職等の事項を調査する。
- 調査結果の活用  
本市における就業構造に関する基礎資料を収集するとともに、市民経済計算や産業連関表の基礎資料として活用される。
- 調査期日  
令和4年10月1日
- 調査対象  
約6,800世帯 約13,600人(平成29年度調査時実績)

**根拠・データ等**

平成24年度実績(調査区数:434調査区、調査員数:434人、指導員数:46人)  
平成29年度実績(調査区数:455調査区、調査員数:455人、指導員数:47人)  
令和4年度推計(調査区数:478調査区、調査員数:478人、指導員数:49人)

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査区数	単位	目標				478			
	調査区	実績							
調査員数	単位	目標				478			
	人	実績							

**事業スケジュール**

令和4年5月 局区事務準備打合せ会  
6月 調査用品受領、地方別事務打合せ会、調査員推薦  
7月 局区事務打合せ会  
8月 調査員打合せ会、調査員任命  
9月 調査員打合せ会、名簿提出、調査票配布等  
10月 1日 調査期日  
中旬~調査票回収  
11月 審査、合同審査  
12月 調査票提出

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	就業構造基本調査事業	32,225	0	32,225	前回実施はH29年度 H29予算 26,024千円
細事業合計		32,225	0	32,225		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	原 賢二

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目		
事業名称	住宅・土地統計調査単位区設定事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,374	0	19,374	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	19,374	0	19,374	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費						
	市債+一般財源						
決算	事業費						
	市債+一般財源						

事業概要	令和5年度に実施する令和5年住宅・土地統計調査に向けて、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資することを目的として実施する。 本事業は5年毎に実施し、前回は平成29年度に実施した。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)及び住宅・土地統計調査規則(昭和57年総理府令第41号) 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)							
事業目的・効果 (必要性)	総務大臣が指定する調査区(指定調査区)について、県知事が任命する指導員が実地踏査を行い、担当調査区の確認、調査区情報の収集及び単位区設定図を作成する。 令和5年度に実施する本調査では、令和4年度に作成した単位区設定図を基に調査員が実査にあたる。							
根拠・データ等	平成24年度実績(指定調査区数 5,224調査区、指導員数 482人) 平成29年度実績(指定調査区数 5,459調査区、指導員数 506人) 令和4年度推計(指定調査区数 5,732調査区、指導員数 531人)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
指定調査区数	単位	目標			5,732			
	調査区	実績						
指導員数	単位	目標			531			
	人	実績						
事業スケジュール	令和4年10月 地方別事務打合せ会、市町村事務打合せ会 令和4年11月 局区事務打合せ会 令和4年12月中旬 指導員任命、指導員事務打合せ会 令和5年2月 設定期日(2月1日) 書類審査、提出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	住宅・土地統計調査単位区設定事業	19,374	0	19,374	前回調査はH29年度 H29予算 16,977千円
細事業合計		19,374	0	19,374		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	矢作 ちづ